

第3回千葉市観光振興検討会議 意見交換要旨

1 開催日時 令和7年4月30日(水) 午前10時00分～午前11時40分

2 場 所 千葉市役所高層棟2階XL会議室201・202

3 次 第

(1) 開会

(2) 意見交換

項目1 市内宿泊事業者・宿泊者向けアンケート調査結果

項目2 宿泊税の使途(素案)

項目3 宿泊税導入済み他自治体の宿泊者推移

項目4 県の税制度設計の素案・県からの支援方法

項目5 まとめ

(3) 閉会

4 意見交換内容

項目1 市内宿泊事業者・宿泊者向けアンケート調査結果

(事務局) 市内宿泊事業者・宿泊者向けアンケート調査結果について、資料をもとに説明を行った。

■委員

- ・アンケート調査結果について、宿泊事業者も宿泊客も予想どおりの意見を持っていると感じた。
- ・MICE関連のイベント等があり千葉を訪れる人はいるが、食に関する要素も含めて、いわゆる魅力的な観光資源が不足しているのではないか。そのため、一泊しか泊まらず、本来であれば二泊、三泊と滞在し様々な場所を楽しんでもらえるのが理想であるが、現状はそのような状況に至っていない。
- ・宿泊税の導入には観光業界に属している立場からすると賛成であるが、その徴収方法や税額の設定については、最初の段階でうまく仕組みを構築しないと、関係者の理解を得るのは難しいと思う。また、定額制と定率制のどちらにするのかといった議論も今後出てくるのでは。
- ・徴収した宿泊税を誰がどのように責任を持って活用するのかという点については、市が主体となるのかもしれないが、それに対しては若干懸念がある。行政主導では十分に効果的かつ魅力的な施策が打ち出されにくいのではないか。市のみでは大して面白いことはできないため、やはり観光事業に精通したプロフェッショナルが資金を活用し、観光資源や受入れ体制の整備など、バランスの取れた活性化策を検討・実行すべきである。最近ではDMOなどの取組みも見られるが、

行政のみでは柔軟性や創造性に制約があるように感じる。

■委員

- ・宿泊者向けと事業者向けの回答それぞれが想定できる内容であった。新しい施策を実施する際には、賛成する人もいれば反対する人もいるため、ほとんどが想定の範囲内の回答であったと思う。
- ・気になった点は、宿泊事業者アンケートの『施設の老朽化に関する課題』についてだが、これは宿泊税の使途にも関係するが、老朽化対策に宿泊税を充てるべきかどうか。今後の取組みとしては、バリアフリー化やインバウンド向けのキャッシュレス対応、人材育成、そして何より DX 化などの先行投資に宿泊税を使うべきではないか。
- ・宿泊者向けのアンケートで『千葉市ならではのグルメが無い』との意見があったが、調べると千葉県にもいくつか B 級グルメがあるが、個人的にはこうしたグルメそのものよりも、街全体としての魅力を感じられる場所が必要だと思う。海浜幕張エリアを含め、街としての面白さや魅力、例えば隠れ家的なディープな横丁があるとか、渋谷の宮下パークのようにグルメとショップが融合した新しい空間づくりなど、そうした仕掛けをつくっていく。そのような取組みが千葉市でも進むことで、人々が集まり、やる気のある経営者や地域の人々が関わるようになり、その結果グルメスポットが評価され、グルメの魅力向上に繋がるのではと思う。

■委員

- ・アンケート調査の結果は、想定できる内容であった。
- ・特にホテルを運営している立場から言うと、現在 OTA（オンライン旅行代理店）での予約が多く、ホテルでの会計業務がほとんど存在しない中に、宿泊税の徴収が発生する。この業務は非常に大きな負担であり、相応の人員を配置する必要がある。
- ・宿泊税導入によって、市外や県外との競争、特に修学旅行などで引き合いがあった際に、税金がかかることで料金が割高に感じられ、競争力に影響を及ぼすのではないかと懸念している。
- ・税金の使い道について、観光資源に充てるべきだという意見はシンプルでストレートな発想であるが、県外から観光客を集めるためには、かなり大きな投資や施策が求められると考えられる。小手先の対応では、宿泊を伴わない千葉市民向け施設の整備などに税金が使われかねないのではないと思う。

■委員

- ・税金を活用して市の魅力を高めることができるのは良いが、導入時の負担には配慮が必要である。ホテルでは OTA を通じた予約や決済が一般的になり、フロントでの手続きが簡略化されている。しかしここでまた宿泊税の徴収が始まると、再び現場に人員を配置する必要が生じ、業務負担が増える恐れがある。宿泊税制度を始めるにあたっては、事前に仕組みをしっかりと整備しないと、制度の目的や還元の仕組みが利用者には見えにくいと、手間だけが強調され苦勞ばかり目立ってしまう。県と市とで、徴収する側・支払う側の双方にとって納得のいく仕組みをつくる

ことが必要である。

- ・国内旅行は一泊が主流であり、千葉県内で二～三泊といった旅行スタイルはやってやれないことはないと思うが、千葉市としては、いかに日帰り客を宿泊へと誘導するか。
- ・アンケート調査結果からは、施設の老朽化や人手不足といった課題が多かったが、これに加え、施設としての快適性を高めるハード面についても、「この場所があるから泊まりたい」と思わせる魅力的な施設を増やしていくことも必要である。そのようなことにも宿泊税を活用した方がよいのではと思う。

→事務局による回答

- ・委員から指摘のあった「誰が徴収し、どのように施策に反映していくか」という点についてだが、税である以上、徴収、管理、活用は行政が責任を持って行い、説明責任も市が担うべきものと考えている。観光活性化策への活用が宿泊税導入の命題であるため、関係者の意見を丁寧に聞きながら進める必要があり、今回のアンケート調査もその一環であるが、一回切りで終わりではなく、今後も継続的に関係者の意見を重ねて聴取し、それらを施策に反映していかなければならないと考えている。
- ・千葉駅周辺は、房総地域の足掛かりとなるような県内観光のゲートウェイとしての機能が低下しており、拠点性が十分に発揮できていないことが課題であると捉えている。千葉市で連泊してもらうことが難しい場合でも、千葉県内での滞在促進に寄与し、その中で千葉市にも宿泊してもらう流れを作るべく、県と連携しながら広域観光行政に取り組まなければならない。

項目 2 宿泊税の使途(素案)

(事務局) 宿泊税の使途(素案)について、資料をもとに説明を行った。

■委員

- ・大事なことは、現在、県でも宿泊税の導入を検討している状況であるため、県が取り組むべきことと千葉市が取り組むべき役割をしっかりと区分けすることである。双方で同じようなことを行うと、宿泊税が効果的に活用されないのではないか。
- ・中でも、効果的な情報発信の一環として、観光客ニーズの分析としてビッグデータの収集とあるが、これは千葉市のみや宿泊税を導入しようとしている各地域が個別に行っても、やりきれないのでは。県全体で県内の人の動きなどを把握したうえで、広域や各自治体にフィードバックを行い、それを踏まえて各自治体が具体的な行動をとる、という流れがよいと思う。
- ・人材確保を含め、民間人材の活用など、どの自治体も同じような課題を抱えているものについては、各自治体単独で行うよりも、県と役割分担を整理したうえで進める方がよいと思う。
- ・千葉市における最大の観光コンテンツは、幕張メッセ、ZOZO マリノスタジアムなどで開催されるスポーツイベント、フェス、文化イベントである。これら MICE 事業が、市内での経済波及効果が最も大きく、重要であるため、市でしっかり使途の中に組み込んで、活用してほしい。

■委員

- ・どの項目も本当にそのとおりだと思う。ただ、やはり千葉市の宿泊税である以上、千葉県全体で進めている大きな枠組みがあって、その中に千葉市があるということを意識する必要がある。千葉市で行う施策は、やはり県内の他の市町村とうまくリンクさせながら進めていくことが重要で、そのリンクを担う“ハブ”的な、中心的な役割を千葉市が果たしていくことが、一番大事なのではないかと思う。県の施策や他の市町村とバッティングすることはなるべく避けつつ進めていきたい。
- ・MICE については、やはり非常に重要だと感じている。千葉市には野球もあり、サッカーもあり、バスケットボールもあって、さすが政令指定都市だなと感じるくらいのコンテンツが揃っている。現在は、それぞれのチームが個別に PR をしているが、千葉市として、この3つのチームをうまく融合させて打ち出すようなことも考えてよいのでは。今までやってこなかったような PR の仕方を、この宿泊税を機に、少し考えてみるのも良いのではないかと思う。

■委員

- ・税金は非常に難しい問題であると感じている。すべての方に恩恵を、という考え方に立つと、この素案についても、非常に聞こえのよいものにはなるが、その分、具体性が見えてこなくなってしまうのでは。県があって市があってという構造の中で、千葉市の宿泊税として何が改善されていくのかという視点が、少し薄れてしまっているように感じられる。
- ・我々のホテルは、幕張メッセの開業と同時期にオープンし、30 年を超える施設であるため、不安を抱えている部分もあるが、県外、あるいは海外からの人を呼び込むコンテンツを何よりも欲している。そうしたコンテンツの活性化のために宿泊税を活用してもらうことが、我々にとって最も望ましいのではないかとと思われる。

■委員

- ・新しい観光コンテンツの造成とあるが、全く新しいものを作らなくても、今すでに多くの資源がある。たとえばスポーツ関連の施設やチーム、MICE を受け入れるハード、ホテルも整っている。ただ、それらがバラバラに動いている現状で、千葉市として統合させ、相乗効果を生む仕組みをつくれれば、新たな魅力が生まれると思う。全く新しいものに税金を使うのも良いが、今あるものの見せ方を変える、既存の原石をいかに光らせるかが重要である。
- ・グルメの話もあったが、観光地は“お試し”ができずイメージ商品でしかない。千葉市と聞いてどれだけイメージが浮かぶかが大切である。例えば、岐阜県高山市は広いが「古い町並み」、横浜といえば「みなとみらい」といったように、千葉市も幕張の風景など浮かぶように、バラバラのものを一つにまとめ「千葉といえばこれ」というイメージを作ることが、効果的な情報発信につながる。
- ・インバウンドの誘致も大切だが、コロナにより一瞬にして消えた経験もある。今回の調査では首都圏からの来訪者が多いことが分かった。近隣からの来訪者が泊まってくれる県庁所在地は珍しいのではないか。インバウンドだけでなく、日本人客もしっかり分析し、近郊からの来訪者、特

に宿泊者を継続的に受け入れていけるような戦略も必要である。

- ・県と市の役割の重複や漏れ、県内他市町村との連携においても、漏れなく重複なく進めることが重要である。税金は貴重であるからこそ、しっかり調整して市の暮らしに役立ててほしい。
- ・千葉市は MICE が他市との差別化の最大の要素である。ここにより力を入れ、税金を活用して千葉市ならではの誘致戦略を強化していくことが望ましい。
- ・前回会議で、修学旅行の宿泊地として舞浜の代わりに千葉市が受け皿となるチャンスがあるという話もあったが、修学旅行は国内において非常に大切で、有望なマーケットでもあるため、インバウンド偏重にならないよう、国内にも十分に目を向けて、引き続き対応していただきたい。

→事務局による回答

- ・各委員からご指摘のあった、県との役割分担や県内市町村との連携については、まさにその通りと認識している。今後、目的を持って千葉県に訪れていただくためには、千葉市単独ではなく、県および県内市町村と連携し、地域の魅力をどのように伝えていくかが重要である。こうした観点から、引き続き、役割分担や連携については県および市町村としっかり話し合いながら進めていきたいと考えている。
- ・MICE について、野球・サッカー・バスケのプロスポーツチームを有している点は、千葉市ならではの強みであると思っている。このような特性を活かし、従来からの取組みに加えて、より一層 MICE の差別化戦略を強化していきたい。
- ・首都圏からの宿泊者が多いという点は、指摘のとおり、本市にとって強みであると考えている。インバウンドも含め、MICE 関係者、そして国内旅行者についても、より深掘りした調査・分析を行い、それに基づいた戦略や計画を中長期的に立て、取り組んでいきたい。

項目 3 宿泊税導入済み他自治体の宿泊者推移

(事務局) 宿泊税導入済み他自治体の宿泊者推移について、資料をもとに説明を行った。

■委員

- ・この数値に関して言えば、全国的に宿泊需要の高い市町村は、コロナ禍により一時的に半減し、その後の支援を経て徐々に回復している。弊社も 2022 年、2023 年は同様の傾向であり、宿泊税の有無というより、全国的な動きの中での回復であると考えている。
- ・このくらいの税額であれば、顧客が離れるようなことは想定しにくいと思うが、税の導入は慎重に検討し進めていってほしい。

■委員

- ・福岡のような都市には“行く目的”が明確にある。食事や観光、飲食など、目的がはっきりしていれば、宿泊税の有無は来訪にはほとんど影響を与えない。千葉市でも、MICE などを通じて目的を持たせられれば、宿泊者が税にこだわらなくなるのではないかな。

■委員

- ・この宿泊者数には、インバウンドが入っているので、インバウンドの増加により自然と宿泊者数が増えているのではないかと思う。特にコロナ禍明け以降、アメリカやカナダからの訪日客が圧倒的に伸びており、ほとんどの方が初めて日本に来るケースである。“ゴールデンルート”を横断していく中で、大阪や福岡などは特に伸びている地域だと思われる。

■委員

- ・数百円の税金があるからといって「そこへ行くのをやめよう」という人は少ないと思う。税金がかかっても「やはりここへ行きたい」と思う方は多いはずである。数百円単位であれば、日本人でも、特に外国人であれば「税金」と言われれば、文句を言う人がいても、最終的には支払ってくれると思われる。宿泊税を導入したからといって宿泊者が減ることは無いと思う。アンケート調査でも『宿泊をやめる』という意見は一定数あったが、それを超える魅力や目的があれば来てくれると思うので、宿泊税を導入したら宿泊者が減るという懸念は、あまり気にしなくてもよいのではないか。

→事務局による回答

- ・ご指摘のとおり、導入をするのであればしっかりと意見を聞きながら、慎重に進めていかなければならないと考えている。

項目 4 県の税制度設計の素案・県からの支援方法

(事務局) 県の税制度設計の素案・県からの支援方法について、資料をもとに説明を行った。

■委員

- ・交付金額が約 1.5 億円と示されているが、もし市が県と同額の 150 円を徴収となった場合は、市の税収はいくらになるのか。

→事務局による回答

- ・R5 年の千葉市内の宿泊者数が 270 万人であり、 $150 \text{ 円} \times 270 \text{ 万人} = 4 \text{ 億強}$ となる。市税が 4 億強で、交付金が 1.5 億となる試算である。

項目 5 まとめ

■委員

- ・宿泊税自体には個人的には反対はしていない。その資金をうまく使って、千葉市内にうまく人を呼び込めるようにしていただきたい。

■委員

- ・宿泊税が導入されて観光立県になりうる可能性をもっている。乗り越えなくてはいけないハードルは多い。

■委員

- ・使途については、県と市の役割、透明性。
- ・千葉市は隠れたコンテンツはたくさんある。磨き上げてストーリーをつくって発信していけばいくらかでも誘客できる、そういったものに使っていただきたい。

■委員

- ・徴収者(事業者)への説明をしっかりとすること。使う側も透明性を意識して、払う場所(宿泊施設のフロント等)で税の使途を見せたほうが良い。去年取った税金で実際にこう変わった、というような伝え方が望ましい。
- ・他自治体でも宿泊税を取り始めているため、税がかかるから泊まらないという選択肢は少ないかもしれないが、市として説明責任はあるので、丁寧な説明をしていくべき。
- ・県の方針が確定していないが、県と市で力を併せてより良い観光振興に使ってほしい。